

2018年度事業報告書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

I 概 況

II 事業報告

III 業務管理

2019年6月14日

公益財団法人政治経済研究所

I 概 況

公益財団法人政治経済研究所（以下、当法人と略記）は2011年10月11日の設立登記をもって内閣府より移行認定され、新しい公益法人制度の下で公益財団法人として再出発し8年経過しようとしている。

この間、当法人では法律による規律の下での法人自治の確立に全力を尽くし、公益法人のガバナンス喪失や不正を犯すことなく、社会正義と公正を目指し、公益を増進するための事業に邁進してきた。

当法人の公益目的事業は公1と公2の2区分である。公1では、従来からの学術研究活動とその成果の社会的還元をはかるべく、受益の機会拡大に努力してきた。2016年には当法人創立70周年を機に『政経研究』奨励賞を創設した。これは民間学術研究機関の最大の目的である学術研究の奨励と研究者育成のためであり、学術の発展に貢献すると認められる研究論文ならびに学術図書を顕彰し、研究助成金を支出する公益目的事業として新たに開始した。現在、第3回受賞者の選考中である。

公1は、既存公益目的事業の安定的な展開に努め、2019年度に展開する新たな公益目的事業の模索の年であった。

公2は、従来の事業を充実させるのに加え、2017年度が東京大空襲・戦災資料センター開館15周年の節目にあたったことを機に建物ならびに展示のリニューアルを実施し、リニューアル作業は2019年度中の完成を目指して2018年度も継続した。

東京大空襲・戦災資料センターは政治経済研究所の附属機関として公益法人の一環である。東京大空襲に関する資料、空襲体験者、東京大空襲・戦災資料センターに集うサポーターは、当法人の財産であるばかりでなく、広く社会的な公共の財産として存在する。その東京大空襲・戦災資料センターからの受益の機会是不特定多数に向かって開かれていなければならない、そのことによって公益増進を図ることが公益法人の最も基本的な要件である。2018年度は、不特定多数に受益の機会を開き、より良い展示を目指し、公益性を増すためのリニューアル作業を継続した。

設立当初より、当法人は公益法人として適正な経営に努め、まじめに公益目的事業を展開してきた自負と未来への展望を切り拓く強い意志をもって2018年度は公益目的事業を展開した。

Ⅱ 事業報告

1. 公益目的事業Ⅰ（公1）

(1) 『政経研究』奨励賞

2018年度は第3回『政経研究』奨励賞の選考対象図書・論文の推薦期間を2019年1月1日から3月31日まで設け、選考を開始した。

(2) 研究費配分

当法人は、研究員の創造的研究奨励のため、民間学術機関としての当法人の調査・研究能力の質的向上のため研究員が企画実施するプロジェクト研究および個人研究に研究費を配分し、研究を助成した。また、科学研究費が取得できるような意欲的かつ精度の高い研究を奨励する意味で研究費配分を重点的に多くした「特別プロジェクト」を設定し、助成した。2017年度(研究期間2018年8月1日～2019年7月31日)研究費を配分し、助成した。助成した10件の研究テーマは以下の通りである。

【個人研究】

1. 核軍縮・不拡散体制における兵器禁止条約（TPNW）の役割及び課題
研究代表者：山田寿則
2. 女性と戦後民主主義—『婦人民主新聞』と文化社写真を手がかりに
研究代表者：井上祐子
3. 原発災害における広域避難者への社会的ケアに関する研究
研究代表者：北村浩

【特別プロジェクト研究】

4. 平和資料館における非体験世代の戦争・空襲体験の講話及び展示に関する研究
研究代表者：小藺崇明

【プロジェクト研究】

5. 「都内殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の被害と避難に関する研究
研究代表者：青木哲夫
6. 金融化・グローバル化と現代資本主義
研究代表者：合田寛

7. 日本国憲法の平和政策：その再構築とグローバルな展開に向けて
研究代表者：根森健

8. 環境・廃棄物・エネルギー問題の研究
研究代表者：野口邦和

9. 神奈川県農業における人材の確保・育成について
研究代表者：相田利雄

【特定研究】

10. 大井医院・大島慶一郎関係資料の目録作成
研究代表者：鬼嶋淳

(3) 科学研究費による研究事業

1. 戦後日本の旧軍人復員制度に関する歴史学的実証研究
研究代表者：植野真澄

2. 現代日本における戦争観・平和観の実証的研究
研究代表者：吉田純（京都大学）
研究分担者：植野真澄

(4) 研究成果の公表と刊行物の配付

民間学術機関としての当法人は調査研究事業及び当法人の研究員の研究活動と次のような刊行物を通じてその成果の公表に努めた。高度な学術水準を維持し、発展させるために当法人内での審査通過を前提とするが、学術発展のために広く研究者に研究成果公表の媒体としての利用機会を開いてきた。

① 『政経研究』

110号（2018年6月 発行）

【巻頭言】

現代の資本主義経済の基本認識について
大林弘道

【連載特集地域特集・地域の問題(3)】

新自由主義に基づく地域再編とそれへの対抗軸
中山徹

地域経済と住宅建築・住まい問題—良質の地場工務店・住まいの維持のために—
高橋秀直

【論文】

サービス商品論の研究—サービス経済論の基礎理論として—

大石雄爾

消費を生産と読み替えることの不合理について—『サービス商品論』批判—

渡辺雅男

長期不況期における謎の解明菊本義治

—恒常成長経路のもとでの賃金、利潤、投資の相互関連—

斯琴

憲法構成権力(Ⅱ)— フランスとロシアの事例研究—

浦田賢治

新帝国主義による空手形の輸出—中国における帝国主義論の復活—

余斌

経営規模格差の歴史的変動モデル—大西 [2012] 補論3モデルの一般化—

吉井舜也

【研究ノート】

「投機資本」と経済格差の拡大

宇都宮勉

【書評】

飯田和人著『価値と資本—資本主義の理論的基盤』

竹永進

山本武彦・庄司真理子編『現代国際関係学叢書第2巻

山田寿則

111号 (2018年12月発行)

巻頭言】

社会主義社会の物質的基礎とコンピュータとのかかわり

齋藤正美

【連載特集地域特集・地域の問題(4)】

地方創生と金融

濱田康行

【特集・特集「明治150年史観」批判】

「明治 150年」史観の批判的検討

山田朗

戦後右翼の思想と行動

渡辺新

「明治 150年」キャンペーンの展開と構造

大日方純夫

【論文】

唯物弁証法と資本論

大久保亮治

マルクスとアソシエーション—新社会のモメントは資本主義のなかにある—

宮田惟史
労働力商品の価値論的分析—労働力価値の析出と剰余価値の新しい概念—
今井拓
市場価格の3部門モデル
佐藤努

財政ファイナンス・日銀トレードと国債ビジネス
—国家と中央銀行を利用した金融独占資本の資本蓄積—
山田博文

医療サービスと医療労働
阿部浩之
「若者首長」制度に関する一考察
—ロンドン市レイシャム区と山形県遊佐町を事例として—
蒔田純

グローバル資本主義再考
鶴田満彦

【書評】

清水正昭著『金融システムの不安定性と金融危機』2018
建部正義

David Kauzlarich and Ronald C. Kramer, Crimes of the American Nuclear State : At Home and Abroad, 1998

浦田賢治
山本武彦・庄司真理子編『現代国際関係学叢書第2巻』
山田寿則

②『政経研究時報』

No. 21-1 2018年7月 発行

第1回『政経研究』奨励賞贈呈式開催報告

主催者挨拶 鶴田満彦

第1回『政経研究』奨励賞の選考過程 相田利雄

『政経研究』奨励賞受賞スピーチ 小倉将志郎

現代経済研究室研究会

現代資本主義における格差と経済危機 高田太久吉

英国視察記

緊縮政策と「上から」の階級闘争 合田寛

東京大空襲・戦災資料センター調査研究報告

戸坂陸軍墓地について 山辺昌彦・辻口亜衣
「政経研と私」 相田利雄
研究所の動向（2017年10月～2018年3月）

No. 21-2 2018年10月 発行

2017年度第4回公開研究会中村行秀「ポピュリズム」と「ポスト真実」の社会参加記

研究会参加記：「ポスト真実」の標的—なぜ、沖縄は狙われるのか 柳啓明

主催者挨拶 鶴田満彦

2018年度第1回公開研究会瀬畑源公文書と民主主義—なぜ公文書を残さなければならないのか参加記

研究会参加記：瀬畑源氏「公文書と民主主義—なぜ公文書を残さなければならないのか—」に参加して 土井雄貴

国立公文書館館長挨拶 加藤丈夫

主催者挨拶 鶴田満彦

現代経済研究室研究会

金融化とは何か 小倉将志郎

定例研究会報告

定例研究会「空襲体験の次世代継承を考える」報告 北村浩

研究所の動向（2018年4月～2018年6月）

No. 21-3 2018年12月 発行

2018年度第2回公開研究会奥村皓一「トランプ政権における軍産複合体の台頭」

主催者挨拶 鶴田満彦

「トランプ政権と軍産複合体」奥村皓一さんの講演を聞いて 合田寛

現代経済研究室研究会

リーマン・ショック10年—3つの問題提起と3つの残された課題 建部正義
時評

出現する世界秩序は、世界戦争で壊滅するのか？—米ドルと同盟と核兵器 浦田賢治

2018年度第2回定例研究会

琉球・八重山列島の近代から東アジアの植民地主義を透視する

—「境域」における資本主義の展開と共同性の葛藤— 柳啓明

研究所の動向（2018年7月～2018年9月）

No. 21-4 2019年3月 発行

2018年度第3回公開研究会報告者：吉田敬一 亡国の日本型グローバル化と持続可能な地域づくりの課題

主催者挨拶 鶴田満彦

参加記 亡国の日本型グローバリゼーションと持続可能な地域づくりの課題 一條三子

2018年度第4回公開研究会報告者：中島三千男 天皇の「代替わり儀式」と憲法

主催者挨拶 鶴田満彦

中島三千男の講演「天皇の『代替わり儀式』と憲法」 澁谷朋樹

政経時評

戦死者数についてのこだわり―戦後はまだ終わっていない 吉田裕
現代経済研究室研究会

多国籍企業とタックスヘイブン―租税回避額の推計 金子文夫
海外調査報告

重慶爆撃の被害者を訪ねて 塩澤俊之
研究所の動向（2018年10月～2018年12月）

(4) 調査研究の社会的還元事業

① 公開研究会

テーマ 公文書管理と民主主義

報告者 瀬畑源

日 時 2018年7月9日

場 所 明治大学 駿河台キャンパス 研究棟2F 第9会議室

テーマ トランプ政権における米軍産複合体の台頭

報告者 奥村皓一

日 時 2018年9月26日

場 所 早稲田大学9号館5階第一会議室

テーマ 亡国の日本型グローバル化の持続可能な地域づくりの課題

報告者 吉田敬一

日 時 2018年12月7日

場 所 早稲田大学9号館5階第一会議室

テーマ 天皇の「代替わり儀式」と憲法

報告者 中島三千男

日 時 2019年2月18日

会 場 公益財団法人政治経済研究所 附属東京大空襲・戦災資料センター 1F

② 各種研究会

【定例研究会】

テーマ 琉球・八重山列島の近代から東アジアの植民地主義を透視する
―「境域」における資本主義の展開と共同性の葛藤―

報告者 柳啓明

日 時 2018年10月10日

場 所 公益財団法人政治経済研究所3F会議室

【現代経済研究室研究会】

テーマ 金融化とは何か

報告者 小倉将志郎氏（駒澤大学教授）

日 時 2018年6月28日（木） 14時～

会 場 公益財団法人政治経済研究所3F 会議室

テーマ 多国籍企業とタックスヘイブン—租税回避額の推計を中心に—

報告者 金子文夫氏（横浜市立大学名誉教授、中央学院大学教授）

日 時 2019年3月5日（火） 14時～

会 場 公益財団法人政治経済研究所3F 会議室

テーマ リーマンショック10年

報告者 建部正義氏（中央大学名誉教授・政治経済研究所評議員）

日 時 2018年11月19日（月） 14時～17時

会 場 公益財団法人政治経済研究所3F 会議室

【憲法問題研究室研究会】

テーマ なぜ国民は侵略戦争に引き込まれたのか—数少ない生き証人が語る地獄絵図
不戦兵士・市民の会との共催

日 時 2018年12月9日（日） 13時30分～17時

会 場 早稲田大学 9号館 5階 第1会議室

(5) 図書資料の整備

①法人所蔵資料の整理

当法人の前身となる東亜研究所および政治経済研究所関係資料・図書の収集・整理を図り、東京大空襲・戦災資料センターも含め、必要な資料や情報を必要な人に的確に案内するレファレンスサービスの準備をすすめた。2018年度は、政治経済研究所の戦後初期刊行物の整理ならびに目録作成に取りかかった。

②webサイトの学術研究情報発信強化

当法人内で生産される研究成果物を収集・保存・公開し、研究機関としての社会への説明責任の手段としてwebサイトの強化をはかり、デジタルアーカイブスの充実に努めた。

2019年度事業の政経研オンライン講座の準備を始めた。

③ふじみ野市立大井郷土資料館収蔵資料整理

当法人研究費の配分をはかり、埼玉県ふじみ野市立大井郷土資料館との共同で大井医

院・大島慶一郎関係資料の整理をおこない、『大井医院・大島慶一郎関係資料目録』につづく成果物刊行を準備中である。

2. 公益目的事業Ⅱ（公Ⅱ）

（1）調査研究事業

今期、科学研究費の助成を受けた個人研究は1件のみであった。

2018年度の政治経済研究所プロジェクト研究は以下の2件が採用された。

- ①「都内戦災殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の被害と避難に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)
- ②平和資料館における非体験世代の戦争・空襲体験の講話及び展示に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)

- ①「都内戦災殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の被害と避難に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)
「都内戦災殉難者霊名簿」の研究会を継続して、開催した。

- ②平和資料館における非体験世代の戦争・空襲体験の講話及び展示に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)
戦争・空襲体験の次世代継承についての研究と展示リニューアルの制作についての研究を進めた。

（2）東京大空襲を語り継ぐつどい

「東京大空襲を語り継ぐつどいー東京大空襲・戦災資料センター開館17周年」を、2019年3月10日に江東区文化センターのホールで350人の参加で開催した。講演は小説家の中島京子さんの「記憶を受け取るー想像力の鍛え方」で、体験は正木安喜子さんが語り、滝沢三枝子さんのピアノ演奏、センターで学ぶ子どもたちの発表、センターこの一年の活動紹介などがあった。

（3）2018年夏休み特別企画などの開催

2018年夏休みの特別企画「みんなで学び、伝えよう！ 東京大空襲」を江東区教育委員会の後援を受けて、2018年8月11日～15日に東京大空襲・戦災資料センター1階の展示・講話・映像室で開催した。体験者の話、紙芝居、非空襲体験世代による追体験のころみなどがあった。参加者は487人であった。

2018年5月5日には「世界の子どもの平和像17周年のつどい」を開催した。

(4) 体験記集の刊行

センターで団体の来館者に空襲体験を語っている人たちの体験記集を2019年3月10日に刊行した。

(5) リニューアル

展示リニューアルの工事が遅れ、展示のゾーンわけをし、小テーマの設定、解説文の書きかえ、新たな展示資料を加えるなどをし、暫定展示を終わらせる所まで進んだが、新たな展示の制作は2000年3月完成を目指して進めることになった。

(6) 戦災資料センターへの来館と維持会員・募金の状況

① 来館者の状況

年間来館者は9,933人で、開館以来の入館者は196,382人である。展示リニューアルの遅れもあって、昨年にひきつづき、大幅に減少し、ついに1万人を切り、東京大空襲70年のピーク時の6割となった。

② 維持会員・募金の状況

会費	1,171人	3,592,000円
募金	666人	6,148,425円
合計	1,472人	9,740,425円

③

入館料の状況

1,929,000円

④ 収益の状況

写真等使用料	674,600円
書籍売上	1,306,700円

以上のように、募金・維持会費は大幅に減少し、会費・募金の合計額が1千万円を下まわった。来館者の減少に伴って、入館料も減少し、200万円を下まわった。書籍売上は体験記が好評で芳したこともあって大幅に増加額した。写真使用料も増加した。

(7) 『東京大空襲・戦災資料センターニュース』の刊行

2018年7月1日に『東京大空襲・戦災資料センターニュース』33号を、2019年2月1日に『東

京大空襲・戦災資料センターニュース』34号を刊行した。

体験記刊行の紹介、特別展・つどい・夏休み特別企画などの結果報告と予告、共同研究の状況報告、リニューアルの状況報告、館長のエッセイ、館蔵資料の紹介、体験者・ボランティアガイドの自己紹介、来館・財政状況報告、来館者の感想などを掲載した。

(8) 運営委員会の開催

以下のように運営委員会を開催した。

2018年4月17日	2018年度第1回運営委員会
2018年5月12日	2018年度第2回運営委員会
2018年6月18日	2018年度第3回運営委員会
2018年7月9日	2018年度第4回運営委員会
2018年9月10日	2018年度第5回運営委員会
2018年10月17日	2018年度第6回運営委員会
2018年11月12日	2018年度第7回運営委員会
2018年12月17日	2018年度第8回運営委員会
2019年1月21日	2018年度第9回運営委員会
2019年2月12日	2019年度第10回臨時運営委員会
2019年2月25日	2019年度第11回運営委員会
2019年3月25日	2019年度第12回運営委員会

3. 収益事業等

公益法人は、公益目的事業費率が50%以上あり、遊休財産が年度の公益目的事業実施総額を超えず公益目的事業実施に支障を及ぼさない限り、公益目的事業以外の事業（収益事業と相互扶助等の事業を含めて収益事業等という）を実施することは可能である。（認定法第5条5号）

当法人では、公益目的事業を支えるため、目白台芙蓉ハイツ（東京都文京区）、チサンマンション滝野川（東京都北区）等に貸室を有し、収益事業として賃貸マンション経営をおこなっている。しかしながら、入居状況の不安定化や賃貸経営の宿命ともいえる老朽化による修繕費の支出が大きくなり、収益部分を圧迫してきた。そのため、2015年より、一方で築年数の若返りとタイプの変更を目的として買い替えをすすめ、2018年度も買い替えを実施した。他方で立地条件の良い目白台芙蓉ハイツは徹底した修繕によって維持していくことを図ってきた。2018年度は目白台芙蓉ハイツの修繕を行い、空室がないように努力し、戦略的に収益事業が実施できるように努めてきた。

さらに、収益事業のあり方を改めて検討すると同時に、会費・寄附金の増大に努めた。

Ⅲ 業務管理

1. 会員

公益法人として当法人が持続可能となるために、当法人の社会的役割を認め、事業活動の目的に賛同される個人及び団体から会費ならびに寄附金を拠出していただいている。公益法人への移行に伴い、個人の場合は寄附金の税額控除が受けられ、法人の場合は通常の寄付金損金算入限度の2倍まで認められている。

(1) 政治経済研究所維持会員

会員数は10件(個人・団体)である。当法人の活動趣旨に賛同していただき、当法人の円滑な目的遂行のため、あるいは持続・拡充のために当法人のサポーターとしての会員拡大の必要に迫られ、十分な改善を図ることができなかった。

(2) 研究会員

研究員採用にともない会員数は123人で微増であった。

2. 理事会

第1回(2018年4月12日) 第1号議題 杉山英夫相談役について／第2号議題 笛木昭評議員辞意について／第3号議題 東京大空襲・戦災資料センター運営委員2名互選／第4号議題 機関整備(研究室再編)基礎作業班設置について／第5号議題 次回公開研究会について

第2回(2018年5月25日)

第1号議題 2017年度事業報告書、決算書、監事監査報告書について／第2号議題 センター展示リニューアル発注について／第3号議題 2018年度研究費配分について／第4号議題 「東方社コレクション」に関わる井上祐子主任研究員の要望・提案について／第5号議題 次回公開研究会について／第6号議題 チサンマンションの買い換えについて

第3回(2018年6月17日) 第1号議題 公開研究会詳細確定と準備状況／第2号議題 杉山英夫相談役について／第3号議題 センター展示リニューアル発注について

第4回(2018年6月27日) 第1号議案 「チサンマンション滝野川」売却に伴う買い替えとして、「シーアイマンション浅草橋」309号室を1,500万円で購入する。

第5回(2018年7月14日) 第1号議題 後藤寛弁護士からの通知書への対応について／第2号議題 展示リニューアルの契約について／第3号議題 みなし決議ならびにシーアイマンション浅草橋309号室の購入について／第4号議題 2018年度研究費配分についての研究委員会答申／第5号議題 「東方社コレクション」に関わる井上祐子氏要望・提案への回答

について／第6号議題 研究員採用について／第7号議題 次回公開研究会奥村皓一氏報告について

第6回（2018年9月21日） 第1号議題 展示リニューアルに向けての話し合いの要望について／第2号議題 石橋氏代理人との協議について／第3号議題 東方社コレクション運用規定の見直しと再制定要望について

第7回（2018年10月19日） 第1号議題 渡辺新理事提出の戒告処分取消申請書ならびに理事・事務局長辞任届について／第2号議題 石橋氏代理人との協議について（継続審議）／第3号議題 東方社コレクション運用規定の見直しと再制定要望について（継続審議）／第4号議題 政治経済研究所就業規則の制定について／第5号議題 研究員交流会の開催について

第8回（2018年11月16日） 第1号議題 石橋星志氏との雇用に関する民事紛争代理人弁護士委任について／第2号議題 就業規則制定について／第3号議題 展示製作契約について／第4号議題 「東方社コレクション」運用規定ならびに原田健一氏利用について／第5号議題 2017年度研究費成果報告書審査について／第6号議題 研究員交流会について

第9回（2018年12月21日） 第1号議題 内閣府立ち入り検査結果について／第2号議題 就業規則制定について（継続）／第3号議題 東方社コレクション運用規定ならびに原田健一氏利用について（継続）／第4号議題 展示製作契約について（継続）

第10回（2019年1月18日） 第1号議題 2019年6月評議員会までの工程／第2号議題 2019年度事業計画書・予算書作成について／第3号議題 展示製作契約からリニューアルオープンまでについて

第11回（2019年2月22日） 第1号議題 評議員会開催日3月15日議案について／第2号議題 2019年3月定期提出書類（事業計画書、予算書）について／第3号議題 短時間勤務者就業規則について／第4号議題 「展示リニューアルの進展および完成についてのお願い」とその回答について

第12回（2019年3月8日） 第1号議題 評議員会の進行について／第2号議題 運営委員会の報告とリニューアル小委員会委員長交代について／第3号議題 業務執行理事の交代について／第5号議題 井上祐子主任研究員への回答について

3. 評議員会

2018年6月17日 定時評議員会

第1号議題 第1号議題 2017年度定期提出書類につて

2019年3月15日 定時評議員会 1. 定期提出書類について (1)2019年度事業計画書について (2)2019年度予算書について／2. 定款の変更について

3. 研究委員会

第1回（2018年4月5日）、第2回（5月17日）、第3回（7月12日）、第4回（9月13日）、第5回（10月10日）、第6回（11月8日）、第7回（2019年1月10日）、第7回（2月14日）

4. 組織整備

(1) 事務局および業務執行体制

公益法人としての適格性を満たし、公益法人としての円滑な運営を図るため、事務局員

を増員し体制の整備・強化に努めた。

(2) 調査研究体制

当法人が展開する公益目的事業は学術研究に基礎を置く調査・研究事業が中心である。公2は、設立以来東京大空襲・戦災資料センター運営委員会がその能力を發揮してきており、公1は、当法人の設立以来70年の歴史の中で培ってきた伝統的な普遍的な社会的役割を維持しながら新たな時代的社会的役割に応えられる法人の組織整備へ向けて整備に着手し、新たな研究員の採用に伴う研究室の再編に着手し、2019年度へ継続する。

(3) 組織と労働環境の整備

所員の働く環境の整備に配慮しながらも、事務局員の増員、研究事業補助の雇用を実施した。

以 上